

第33回中国・四国地区公民館研究集会
—平成22年度広島大会—（兼）第60回広島県公民館大会

<基調講演>

演題 「これからの公民館等のあり方」

講師 八洲学園大学長 山本 恒夫 氏

ご紹介いただきました山本でございます。

それでは少し時間をいただきまして、日ごろ考えておりますことを申し述べたいと思います。こういう大会でございますので、この後、シンポジウムもございます。それから、明日は分科会もあります。最初は基本的なことということで、どちらかという、いま日本のおかれている状況の中での考え方、それから方向性みたいなことを申し上げるところになるかと思いますが、よろしく願い申し上げます。

それから、資料をお手元にお届けしてあると思うのですが、ありますでしょうか。これも冊子に組み込めば良かったのですが、ぎりぎりまで情報収集をしまして間に合わなかったのもですから、ペラで何枚かにわたるものがあると思いますので、これをご覧いただければと思います。

後ろのスクリーンは、たぶん2階席、3階席からだと思いきいと思いますので、いまこのところですよということを示すだけで、このパワーポイントのスライドを用意いたしました。プリントして配布していただいてありますもの、これで話を進めていきたいと思っております。中身は同じものです。

それでは早速、話のほうに入っていきたいと思います。今日いただいたテーマは、「これからの公民館等のあり方」ということでございます。この絵は、よく見ていただくと先のほうに門があります。いまいろいろ閉塞状況と言われることがあります、この先のほうにある門の扉を皆さんに開いていただくことが、これからの公民館のあり方だと思います、テンプレートですけれども、こういうものを背景にはめ込んでみました。

情報をいろいろ探っていたのですけれども、これからの日本ということ、われわれ公民館のほうに引き寄せて考えていくときに、参考になりそうなものというので、1つ2つ用意してみたのが頭のほうにございます。その後で、われわれはこれから、どういうことを考えていったらいいだろうというあたりに話を進めてみたいと思っています。

最初の部分ですけれども、「はじめに」ということで「これからの日本の成長」、その次の政府の「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」という6月18日のものですが、これも一つの情報だと思います。これから先、この9月、10月でどうなるかは分かりませんが、ただ、こういうことは政局に関係なく考えていかなければならないことだと思いますので、その話を引っ張ってきました。その『『元気な日本』復活』というあたりが、われわれにとって一番かかわりが深いところだろうと思います。

その中に、「第1章 新成長戦略—『強い経済』『強い財政』『強い社会保障』の実現」とあります。その中の第六に「雇用・人材戦略」がありまして、「成長分野を担う人材の育成を推進する」ということで、「少子高齢化に伴う労働人口の減少という制約を跳ね返すため、

若者や女性、高齢者の就業率向上を目指す」と。いま一番課題になっているのは、一部の新聞にも出ていましたけれども、定年以上引退未満という1,600万人の話です。その辺のところの活力を、どう生かしていくかというあたりになってくると思います。

その第六の中に『強い人材』すなわち将来にわたって付加価値を創出し、持続可能な成長を担う若年層や知的創造性（知恵）（ソフトパワー）の育成は、成長の原動力である。教育、スポーツ、文化など様々な分野で、国民一人ひとりの能力を高めることにより、厚みのある人材層を形成する」となっております。まさにこれは、われわれのいま取り組んでいる課題そのものに直結しているわけです。

この次に、同じ政府の新成長戦略で2ページになりますけれども、「第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果」というのがございます。7つの戦略分野というのは何かというと、下のほうに小さい字で「参考」としてございます。これは時間がかかりますので読み上げませんが、その7つのうちの1つに、いまのような「雇用・人材戦略」が入っているわけでございます。

その文章を見ていきますと、「教育に対する需要を作り出し、これを成長分野としていくため、外国人学生の積極的受入れとともに」、その次です、「民間の教育サービスの健全な発展を図る」というのがございます。「民間」という言い方をしていますけれども、地域でボランティアの方々、いろいろなグループの方々がやっているのは、全部この辺のところにかかわるわけです。

その中のさらに細かな、今度は「戦略プロジェクト」となっておりますけれども、具体的にはどういうことがあるかというのが、そこがございます。「雇用・人材分野における国家戦略プロジェクト」としては、「我が国は、『人づくり』を社会全体で再構築すべき時期に直面している」という時代認識で、これはおそらく皆さんと同じではないか。「我が国は」というのを「我が地域は」と置き換えても、まったく当てはまるという地域が多いのではないのでしょうか。

そして「急激な少子高齢化の中での成長を実現するため、就学前の子どもから、社会に出て様々な経験を積んだ後の大人まで、生涯を通じた能力・スキル向上の機会を社会全体で提供する」。これが戦略となっているわけです。

さて、これも一つの情報であります。しかし、われわれはもう少し長期的に考えて、これからどうしようという情報を持っています。それが、その次の2ページ下のスライドです。いままでは「はじめに」という部分ですが、ここから本題になります。

「日本の成長を支える生涯学習社会の実現－生涯学習振興の具体策」ということで、平成20年2月19日に中央教育審議会の答申が出ています。これはご存じの方が多いと思いますけれども、「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」、サブタイトルが「～知の循環型社会の構築を目指して～」という答申でございます。これが、いまいろいろなことを行政でもやったり、そのほか活動を進めていくときに参照されるものですから持ってきたのですが、少しそれをたどっていきたいと思います。

「国民が生涯にわたって行う学習活動の支援の要請」というところで、「生涯学習社会の実現の必要性・重要性がますます高まっている」と言われております。

その中でまず一つは、括弧してありますけれども「(総合的な『知』が求められる時代)」となっております。急速な科学技術の高度化や情報化等により、新しい知識が、政治・

経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域で基盤となり重要性を増す『知識基盤社会 (knowledge-based society)』の時代』になってきているという認識がございます。これは、日本全体でこういう認識をしているというところで、コンセンサスがある程度得られています。

そして、それを基にして「狭義の知識や技能のみならず、自ら課題を見つけ考える力、柔軟な思考力、身に付けた知識や技能を活用して複雑な課題を解決する力及び他者との関係を築く力等、豊かな人間性を含む総合的な『知』が必要」ということが引き出されてきております。

さらに、ちょっと追っていきたいと思いますが、その次です。3ページになります。

そういう総合的な「知」が求められるという状況の中で、今度は「(持続可能な社会の構築の要請)」となりますが、「各個人が、自らのニーズに基づき学習した成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献するといった『知の循環型社会』を構築することは、持続可能な社会の基盤となり、その構築にも貢献する」とあります。

「知の循環型社会」というのは、この答申のサブタイトルについているのですが、これはあまり深く議論はしていません。全体がそうだというのでサブタイトルをつけてあるのですが、要するに勉強した、学習をした、それを社会で活用する、生かす。そうすると、またそこで課題が出てきて、勉強しなければならないことが出てくる。また、そこで学習する、勉強する。それを繰り返していくではないかということから、「知の循環型社会」と言われています。

これが「持続可能な社会の構築」ということに非常に重要だというわけです。確かに、それはそうだと思います。持続可能な社会というの、いろいろなところで、いろいろなことが言われていますけれども、だいたい社会というのは、成長・発展期と成熟期があって、その後、衰退期があります。いま日本はどういう時期だろうということ、人によって見解が異なりますけれども、衰退期に入っているかもしれない。つまり、あちこちで劣化が目立つというわけです。

しかし人間というのは、「衰退」という言葉を用いて、自分をその中に追い込むことを非常に嫌がりますから、それで成熟した社会、成熟社会をそのまま続けていくという「持続可能な社会」ということを言い出しています。これは日本だけではなくて、もともと国連から来ていました。持続可能な社会をつくっていくためには、知識・技術・人間性が非常に重要だということで、こんな話になってきているわけです。

それでは、そういう中で具体的にその学習をするとか、いまのような「知の循環型社会」をつくっていくにはどうしたらいいのだろうということで、その次のあたりから具体策になってまいります。

「(多様な学習機会の提供及び再チャレンジが可能な環境の整備)」ということで、「国民一人一人が生涯にわたって主体的に多様な選択を行いながら人生を設計していくことができるよう、いつでも『学び直し』や新たな学びへの挑戦、さらにはそれらにより得られた学習成果を生かすことが可能な環境整備」と言われています。

この辺は、具体的にと言ったら、いままでとあまり変わらないではないかとおっしゃるかもしれませんが、まだまだ充実を図らなければならないところがたくさんございます。しかも「学習成果を生かす」というところは、従来、われわれの世界ではあまりやってこ

なかったところなので、ミスマッチが起こったり、十分に学習成果が活用できないということが多くなっています。その辺を、これから整備していく必要があるということを別のところで言っております。

それからその次、いまのことに絡みますが、「(学習成果の評価の社会的通用性の向上)」と。「国民一人一人の学習活動を促進するためには、各個人の学習成果が社会全体で幅広く通用し、評価され、活用できることが重要であり、そのためには学習成果を適切に評価する仕組みの構築が必要」。「評価」という言葉が出てきますと、どうしても教育の世界では、学校の成績とか、ああいう評価を思い浮かべがちですけれども、ここで言っている評価というのは、そういうことではなくて評価本来の意味です。

本来「評価」というのは改善に資するためとか、あるいは社会で、いまのような成果を活用していくときの資料です。自分たちはこういうことをやったということの証明です。そのための活動が評価ですが、いまはそれがランキングに使われたり、いろいろなことがあって、ちょっとゆがんでしまっているところもあります。ただし学校でも、最近では学力調査などを改善に使うという本来の姿になって、努力をしてくださっているところも増えてきています。

ここでは、いまのような社会で成果を使っていくときの資料です。われわれは、自分はこのことを勉強したと言いましても、社会はそれを信用してくれませんから、何らかのかたちで証明をすることが必要になってきます。それも、自分で証明したと言っても世の中では信用してくれませんから、第三者機関がそれをやってくれるというのが一番いいわけです。

いまは、そういう機関が平成20年12月にできまして、ちょっと事情があって1年間、内部の整備に手間取っていたのですが、ようやく最近、動き出すことができるようになってきました。資格標準化機構といいます。第三者機関です。

せっかく地域でこつこつ勉強していても、その修了証はその地域でしか通用しないのです。同じ市町村内ならいいのですが、その隣の町へ行くと、「それは、あっちの町のじゃないか」と言って通用しないと、あるいは県をまたがっても通用しない。何々県で介護関係の講習を受けて修了証を取得した。その県内では、それで活動できますけれども、ほかの県へ行くと、「それは、いま取った県の話でしょう。うちでは違います」と言われてしまいます。

こんなことをやっていたのでは、学習成果を活用した活気のある社会はできません。その辺は第三者機関が、これは確かにやっていて大丈夫なものですということを証明して、全国で使えるようにすることがすごく大事だと思います。そういうことをやっていきたいなと思っています。

いまのは「社会的通用性」というところです。この向上を図るということを、これからやっていかなければなりません。そして、その最後にありますように、「学習成果を適切に評価する仕組みの構築が必要」ということを言っています。

それから、その次の「(学習成果を生かす機会の充実)」ですけれども、「学習成果の活用は、職業生活や社会における多様な活動において行われるが、社会全体の教育力向上の観点からも、各個人が学習した成果を地域社会における様々な教育活動に生かすことが期待される」。

これは、今日お集まりの皆さんのところではいろいろやっていると思います。矢印を付けておきました。地域全体による様々な学校支援活動とか、放課後対策とか、家庭教育支援とか、いろいろなことが行われていると思います。こういう学習成果を地域でもって生かす機会というようなものも、ますます充実を図らなければいけないというあたりのところが、先ほどの答申の中に入っているわけです。

ここまで、「なんだ、当たり前話ではないか」ということだと思います。しかし、いろいろな情報というのは、一応整理して見ておかなければいけないので、おそらく皆さんご存じの話ですけれどももたどってみました。

もう一つ、これはあまりご覧になっていないかもしれませんが、「キャリア形成への支援」というものです。中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（第二次審議経過報告）」となっていて、これは今年の5月17日に出ています。

第二次審議経過報告には、生涯学習というので学校段階を全部つないで、さらには社会へ出てからのことも入れたような章立てがなされています。もちろん、それは学校教育のことにかかわりますから、社会全体でのキャリア教育とはなりませんけれども、その部分に大事なことが入っています。皆さんにも非常に関係が深いと思いますので、それもまた引っ張ってきました。

それがこの部分です。VIというのは、その章立ての6番目という意味です。

「VI 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の充実

1. 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の必要性

子ども・若者育成支援推進法の成立など、社会全体で若者の自立を支援していこうとする動き。

学校や教育委員会等の教育関係機関は、若者の社会的・職業的自立を支援する機関等との連携を図り、社会的・職業的自立への総合的な支援を推進することが必要である。

また、社会教育施設などにおいて——これは公民館のことです——、相談や情報提供を行うなど、支援の必要な者に対して学習の機会が提供されるようにしていくことも必要である。」

その次ですけれども「VII キャリア教育・職業教育の充実のための様々な連携の在り方」。ページを繰っていただけますでしょうか。4ページになります。4ページでは、こういうことのためには連携が必要だと。どこか単独でやれば済む問題ではありません。

連携の基本的な考え方としましては、「教育基本法第13条」、これはもう皆さま方が一番近いところの条文なのでご存じだと思いますけれども、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と定めてあります。教育振興基本計画でも基本的な考え方の一つとして、「横」の連携、すなわち教育に対する社会全体の連携の強化ということを言っているわけです。

その次の丸ですが、「教育基本法や教育振興基本計画の考えの下、キャリア教育を十分に展開するためには、学校が家庭や地域・社会、企業、職能団体や労働組合等の関係機関、NPO等と連携することが必要不可欠である。このように、学校と様々な者がパートナーシップを発揮して、互いにそれぞれの役割を自覚し、一体となった取組を進めることが今

後ますます重要になっている」。

これは学校教育のことを答申で言っていますから、主体は学校教育になっていますけれども、連携を見ていただければお分かりのとおり、われわれもこれに参画して、問題を解決するためにいろいろな取り組みをしていかなければならないというところになるわけです。

その次、その下ですけれども「地域・社会との連携」ということが、さらに言われております。「各学校は、その目的や期待する効果等をあらかじめ明確にし、それを地域・社会に対して説明するとともに、外部に任せきりにすることにならないよう、各学校の教職員が主体的にかかわることが必要である。その際、地域・社会に対しては、学校教育への様々な支援方法があることを提示しつつ、協力を仰いでいくことなどが望まれる。また、学校における活動への地域・社会の協力を促すための拠点整備、施設面での対応も重要である」。

この辺はキャリア教育ではありませんけれども、いままで学校支援で何年間かにわたって実績がありますから、たぶん背景等々、具体的なことはお分かりいただけるのではないかと思います。

「この協力の方法の一つとして、地域・社会の人々のボランティアが考えられるが、このような地域・社会の人々の『志』を生かしていくためには、例えば、小・中学校における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の学校・家庭・地域の連携・協力の下に行われる教育活動の中でも取り組まれることが望まれる」ということです。

それから、その次の丸です。「特に、若者に関する支援等については、様々な専門知識や様々な経験に基づく知識、地域や状況等に応じた多様な手法、個々の状況に応じたきめ細かな対応など、NPO等の団体など多様な主体による支援等が期待され、また展開されている。キャリア教育や職業教育についても、このような実績のあるNPO等の団体との連携も考えられ、また期待される」。

こういうキャリア関係ですから、そこまでも広げてご検討くださいということになっているわけです。情報としては、今日集めてきました中で、危なっかしいものは除きましたけれども、まあまあお伝えしていいかなと思う情報として、ここまでご紹介できるというところまで来ているわけです。

でもこれは、「そんなのは知っているよ」という方もいらっしゃると思います。では、この先どうするのかということになります。いま私どもが考えているのは、地域それから日本全体、どういう人間像を描いて、どのようにそれを実現していったらいいのかということになります。

それについて、今度は4ページから5ページに移ります。耳慣れない、見慣れないという両方があると思いますが、私どもとしては「レジリエンス (resilience) の提唱」を行い始めています。「レジリエンス (成長性弾力)」とありますが、レジリエンスと書くこともあります。実は片仮名は使うなど皆さんおっしゃるのですが、一部で使われていますので、先にそれを出したほうがいいかなと思ったのです。

これを生涯学習インストラクターの研修会で言ったら、生涯学習インストラクターの会は大変厳しい方が多くて片仮名はやめてくれと言うのですが、これだけは通りました。質問も出ますけれども、「レジリエンス」とそのまま言って通っているので、これは出していいのかなと思いました。

レジリエンス (resilience) の意味ですが、弾力、弾性、弾力性、復元力、回復力、立ち直る力。一言で言ってしまえば、回復力とか立ち直る力、そういうことを表す英語です。意味は、外から力を受けた物が一時的にはへこみますね。一時的には変形しても、また元の形に戻る性質で、物だけではなく、個人、組織、社会にも、こうした性質は存在するということです。

用語例を挙げておきましたけれども、自然科学では弾性エネルギー係数というのがございます。それから、金融市場の回復力というときには、このレジリエンス、経済的な弾力性とか知的な弾力性というときにも、このレジリエンスです。

そういう考え方があるものですから、いまは、これを必要とする時代になってきているのではないかと。最初に元気ある日本の回復とか、いろいろ言っていますから。このレジリエンスをわれわれは追求していく必要があるかなと思って、今日はその提唱ということで持ってきました。

他の領域での用例を申し上げます。防災・復興を言う場合があります。これはご存じの阪神・淡路大震災、それから来ていますが、京都大学とNTTレジリエンス共同研究グループ著『しなやかな社会の創造—災害・危機から生命、生活、事業を守る』という本がございます。そちらでは、もう使われているわけです。

それから、心理的な回復力を言う場合。そこに挙げてあるのは、要するにこれを整理してくださっているものですから、心理学のほうでいろいろ心に傷を受けたりということがあります。それを回復していくところの心理的な療法などをやっていますけれども、そのときにレジリエンスというのは使われていますよということで、ここにその全体をオーバービュー (overview) した論文がありましたので紹介します。先ほどのレジリエンスの提唱というのは、ただ単に、いいかげんに思い付いていることではありませんという傍証のために、こういうものをちょっと持ってきました。

では、このレジリエンスを必要とする社会的背景というのは何だろうかということ。そこにありますように、「今後は、少子高齢化がますます進み、社会の活力が衰え、機能も劣化し、生活水準が低下して、停滞感が社会を覆うおそれがあるとされている」。これが衰退社会です。「そのため、持続可能な社会 (sustainable society) の構築が求められている。レジリエンス (resilience) は、その原動力となることが期待される」。回復ですから、いったん落ち込んだものをまた復活していく。ですから、元気な日本、回復というときに必要なのはレジリエンスでしょうということなのです。

2番目、「また、高度情報通信技術をはじめとする科学技術の目覚ましい発達で、社会はますます複雑化して、流動化も激しくなり、一人一人の生涯にあっても、さまざまな起伏が生じ、増大すると考えられる」。

これはもう絶対に安心だという大企業に入ったけれども、それが突然つぶれてしまうというようなことがあります。流動化というのは、一生の中でそういう職業的な面でも、そのほかの面でも、いろいろな動きがあって起伏が激しくなるというあたりを言っています。その起伏における落ち込みを回復して、さらに成長を図ることのできる力が必要でしょうと、それがレジリエンスですということ。です。

近代社会というのは、いろいろな見方がありますがけれども、「知は力なり」と言われて知識を持つことが力となりました。これからは、レジリエンスが生きる力となる時代ではな

いのかと。「知は力なり」はそのまま生きるとしても、レジリエンス、先ほど回復力と言いましたけれども、私どもはさらに回復して発展をするということで「成長性弾力」と言っていますけれども、これを身に付け、それを高めたり磨いたりすることのできる機会の整備が、社会的な課題となるのではないかということです。

では、もう少し図で説明いたします。その次のページをご覧ください。

これは極めて簡単な図です。「V字型職業人」としてありますけれども、分かりやすく言っているだけで、V字型人間と言ったほうが幅が広がります。しかし、いま問題になっているのは職業的な面ですので、V字型職業人と言っていて、就業している。そして、就業力アップの必要性を感じる時は、その就業力が落ちてきたときですが、教育・学習ということを利用して就業力をアップしていく。これがV字型になっていますから、V字型職業人。このV字型職業人の育成ということが、これからの大きな課題になるのではないかということです。

「そんなことを言ったって、地域で、公民館でこんなことができるか」といわれるかも知れません。先ほど言いましたように、この職業人というのをV字型人間としていただければ、その就業力のところも、地域力とか、いろいろなことに替えていただければ、すべに当てはまるような一般的なモデルです。

これは職業人で説明したほうが分かりやすいと思いますので、それだけでやっていますけれども、いまのところを具体的に言います。左側に「現職者」というのがございます。現職者はそのまま就業して行って、ずっと続くのですが、社会の変動の中で就業力が落ちてくると、それを回復しなければいけないということがあると思います。昔でしたら、窓際族（まどぎわぞく）というような言い方もありました。

それから、先ほどの流動性の激しさの中で、離職、職を離れてしまう。望む、望まない、それにかかわらず離職せざるを得ないことも出てきます。そうすると、その再就職のための力をつける必要がある。また未就職者。就職したいけれども未就職のままの人もあるし、一定期間は結婚して子育てをしたけれども、就職できそうになったのでやりたいという人もいます。

そういう人たちが力をつけていくと、その力は何だということです。それがレジリエンスということになってくるわけですが、しかし、レジリエンスだけではなくて、その周辺力も必要です。

そこに書いてありますのは、まさにわれわれの世界、「学習メニューの立案」、個人個人に即したメニューをつくっていきましょうと。それから「自己診断」をしましょう。先ほど仕事診断と言いましたけれども、自分で診断をしていくと。人に見てもらうのではなくて、自分で診断をして、自分の課題を発見していきましょうということです。

それを基にして右側の上り坂のほうですが、人間力、コミュニケーション力、学習力の向上が基盤には必要なのではないのでしょうかということです。そういう中でレジリエンスを獲得する。これは何か。最後のところで申し上げますから、いまは置くとしまして、さらには専門的な知識・技術の習得が必要だと。

これだけで済むかということ、やはり観念論とか、頭の中だけで理解したのでは力になりませんから、実践力の向上が必要です。インターンシップとか実習と言っているのはV字型職業人ということではありますけれども、地域社会でいろいろ力をつけて活躍すると

きには、別のかたちですよね。みんなで一緒にやってみ習ってとか、経験を積んでとか、いろいろなことがあると思います。このようなことで力をつけていく。

その中身の一番核心になるのがレジリエンスですけれども、では、それは何かというのが次の図です。いまのものを図にただけです。7ページになります。一番下に、「学習力」「人間力」「自己診断力」というのがあります。これらを養っていく。そして、「専門的な知識・技術」というのは、先ほど上のほうにありましたけれども、専門的な知識・技術も養う。

それだけでは、これから先、落ち込んで回復していくというときには弱いでしょう。それで「レジリエンス」です。成長性弾力を身に付けていきましょう。そこには何があるんだろうというところ、ここには4つほど挙げてございます。左側から行きますと、「判断力」「情報収集力」「事象把握力」「創造力」。

「事象把握力」の事象というのは現象、実際に起こっていることを言うのですが、現象学というのがあるものですから、それに引っ張られてしまうと困るので事象と言っております。目の前のものをしっかり見つめるということが必要です。そして、その事象が何であるかをとらえる。画面で言うと、左側に緑の矢印が出ています。それを情報として情報収集して、われわれの頭の中で判断していく。現実、事象、これはどうなっているんだということ、しっかり判断していくことが必要ではないでしょうか。

では、それだけで成長性弾力になるかということ、そうもいかないもので、やはり一番欲しいのは創造力です。創造力というのは厄介で、なかなか創造なんてできるものではないと。従来ですと、ひらめきがないといい創造はできないといいますけれども、そんなことはありません。そこに例として「関係変換」を挙げていますが、関係を変えるだけで創造は誰にでもできます。

その例がここにありますが、真ん中に「事象」と書いてあって、「パン」「あん（餡）」とあります。これは一番分かりやすいということで人気があるのですが、「パン」と「あん」をパン屋さんで売ったならば売れるかということ、別々に並べても売れませんよね。それを、明治7、8年ごろに東京銀座の木村屋というパン屋さんが、夫婦で一生懸命に考案しまして、パンの中にあんを入れる、パンがあんを包み込むというふうに関係を変えたわけですね。横に並んでいるだけのものを、パンの中にあんを入れた。そして、あんパンになりました。これを明治天皇と皇后が召し上がって、「これはおいしい」と言われたので広がって、いまでも「あんパン」は売っています。

この「あんパン」に近いことは、われわれはいくらでもやっているし、できると思います。そういうものを力としてつけて地域で生かしていく。そういうたぐいのものは、いくらでも転がっていると思うのですが、それを実際に自分たちの力にしていくところがコロンブスの卵だと思います。

それからもう一つは、事象把握をして、情報収集、判断力。上のほうに、ちょっと薄いのですが、お皿に何か載っています。いまのあんパンは、うちの大学の情報関係の専門家に書いてもらったのできれいなのですが、それがないのでテンプレートで探しました。これは豆腐のつもりです。豆腐のつもりで見てください。

何かというと、私どもはインターネット大学で社会人対象だけです。その中で60歳の方がいまして、研修関係の会社におられて定年でした。ところが、仕事移動診断の授業を

受けて、事象のとらえ方を勉強して、「待て、これを使えないか」と。それで使ったのです。

どのように使ったかといいますと、トラックの運転手さんの研修です。いままでの研修というのは、難しい横文字を並べて、ばたばたとされるので、運転手さんのほうもほとんど「まあ、そういうことがあるのかな」ぐらいで終わっていた。

そこに持ち込んだのが、この事象を把握して、情報をしっかりつかんで、頭の中で判断しましょうという簡単なやり方です。トラックの運転手さんですから事故が起こりますよね。われわれは事故というと交通事故を思い浮かべますが、その領域では事故というのはそうではありません。積んだ荷物が崩れたり、結果壊れたり、これが事故です。

一番事故を起こしやすいのが豆腐です。豆腐を運んで、がたがたやると崩れてしまいますから。それを例にした。「豆腐がある。これは崩れやすい、壊れやすいということを情報としてしっかりつかむ。それを意識したらどうだろう。ただ、これだけでいいんだ」と言ったら、トラックの運転手さんたちが「それなら簡単だ、分かる」と。ただし、意識しなければ駄目です。判断しなければならぬ。それをやって1カ月たったら、豆腐の事故がゼロになったそうです。目から鱗です。コロンブスの卵です。

それが、なぜレジリエンスかといいますと、それが上層部に伝わって、「あなたは平成21年12月31日で定年だけれども、これは非常に重要なことだ。豆腐だけではなくて、ほかのところでも全部やりなさい」ということになりまして、定年が延びたのです。ですから、V字型回復です。落っこちて、これでおしまいと思ったら、いまのようなものを生かして社会に貢献できることになったという例です。これも豆腐の話で分かりやすいものですから挙げています。

これから地域の中で、いろいろなかたちのものがありますけれども、それをうまく生かしていけるような力にしていくというのが成長性弾力ではないかと思います。そのあたり、時間もわずかしかありませんので十分お伝えできませんでしたが、私どもが、いま取り組んでいることということで提唱させていただきました。

ちょっと時間をオーバーしまして申し訳ないのですが、一応、私の話はこれで終わりとさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

(基調講演終了)

日時：9月2日(木) 14:15~15:05

場所：広島国際会議場(フェニックスホール)